

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部加工流通課		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 水産庁加工流通課長 山口 琢 磨	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑮水産資源の回復 ⑯漁業経営の安定 ⑰漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯水施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするため に必要な不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県 1/2:北海道、青森県、茨城県、千葉県)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	47,010	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 30,039	30,039	-	
		計	-	-	16,971	33,379	2,209	
	執行額	-	-	13,559	-	-		
	執行率(%)	-	-	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	消費地と生産地との価格を3.78倍以内に縮減		成果実績	倍	-	-	3.61 (3.78)	
			達成度	%	-	-	185	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数		活動実績 (当初見込み)			276 (1,322)	- ( )	
単位当たりコスト	49(百万円/施設)		算出根拠	執行額/活動実績 (13,559百万円/276施設)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器等整備対策	1,494	1,110	地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、要求したため。				
	機能回復整備対策	1,846	1,099					
計	3,340	2,209						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地において復旧事業等が集中したため、年度内に契約に至らなかった事業が多数発生し、それら事業が未実施に終わったこと等により、多額の不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・復旧を緊急的、着実に実施するために、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。</p> <p>・執行面において、緊急的に復旧できるよう関係道県と連携して支援を実施している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
－		<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が80%と低い。また、目標設定や成果の検証が不十分である。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>平成25年度予算においては、地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額とし、執行額と予算額の乖離を改善するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0078

農林水産省  
13,559百万円



A 道県(3施設 60百万円)  
13,559百万円(補助)

道県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施。



B 漁業協同組合・水産加工協同組合等  
283施設 13,499百万円(補助)

共同利用施設を復旧するために必要な機器等整備を実施。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	8,100			
計		8,100	計		0
B.石巻市水産加工業協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設修繕	製水施設、貯水施設、冷凍・冷蔵施設、水産加工残滓処理施設、加工場、他)	1,521			
機器等整備	機器購入(フォークリフト、パレット、フィレマシーン、選別機、他)	163			
計		1,684	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	8,100		
2	岩手県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施	4,009		
3	北海道	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	636		
4	青森県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施	339		
5	福島県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	218		
6	茨城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	139		
7	千葉県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	118		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,684		
2	気仙沼冷凍水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,313		
3	気仙沼漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,041		
4	石巻市	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,021		
5	久慈市漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	515		
6	宮城県北部施設保有漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	491		
7	厚岸漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	483		
8	重茂漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	422		
9	気仙沼水産食品事業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	412		
10	普代村漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	375		